

長崎県幼稚園等中堅教諭等資質向上研修実施要項

長崎県教育委員会

1 目 的

本研修は、幼稚園及び幼保連携型認定こども園の教諭、助教諭及び講師（以下「教諭等」という）としての教職経験 11 年目に該当する者に対して教育公務員特例法第 24 条の規定に基づき、現職研修の一環として、個々の能力、適性等に応じた研修を実施し、教諭等としての資質の向上を図ることを目的とする。

2 対 象

中堅教諭等資質向上研修の対象となる教諭等（以下「中堅教諭等」という）は、別紙のとおりとする。

3 内 容

- (1) 中堅教諭等が所属する園（以下「実施園」という）を所管する市町教育委員会等（以下「関係市町教育委員会等」という）は、各中堅教諭等について事前評価票を作成する。
- (2) 中堅教諭等は、事前評価票及び研修実施計画書（以下「研修実施計画書等」という）に基づき、県教育センター等において実施する園外研修及び、主として勤務する園内において実施する園内研修に参加するものとする。

4 期 間

原則として、教職経験 11 年目の 1 年間とする。

5 年間研修計画等

- (1) 年間の全体研修計画
 - ① 県教育委員会は、年間全体研修計画を作成する。
 - ② 年間全体研修計画においては、園外研修及び園内研修の内容、その他必要な事項を定める。
- (2) 各幼稚園及び幼保連携型認定こども園における事前評価及び研修計画
 - ① 実施園の園長は、中堅教諭等ごとに保育実践、学級経営等の状況について評価を行い、事前評価票を作成し、それを基に研修実施計画書を作成して関係市町教育委員会等に提出する。
 - ② 関係市町教育委員会等は、実施園の園長から提出された事前評価票及び研修実施計画書について必要があれば調整及び修正を行う。

6 実施園における園内研修体制

- (1) 園長、教頭は、研修実施計画書に従い、研修項目に応じて中堅教諭等の指導及び助言に当たる。

- (2) 主任は、園長及び教頭の指導の下に、中堅教諭等に対して指導及び助言を行う。
- (3) 園長は、中堅教諭等や指導及び助言に当たる者を援助する幼稚園全体の協働的な体制を確立する。

7 研修の事後評価及び実施報告

- (1) 実施園の園長は、中堅教諭等資質向上研修に係る研修実施報告書及び事後評価票を関係市町教育委員会等に提出するとともに、中堅教諭等のその後の指導や研修に生かす。
- (2) 関係市町教育委員会等は、研修実施報告書及び事後評価票を県教育センターに提出する。

8 その他

- (1) センター研修に係る旅費については、市町の学校配当予算での負担とする。

別紙

【教職経験 11 年目に該当する者】

- (1) 在職期間については、現在の任命権者の下での在職期間だけではなく、国、公立又は私立の学校の教諭等として在職した期間（臨時に採用された期間を除く。）を通算した期間とする。
- (2) 休職及び育児休業等に係る期間は除算しない。

【研修参加時期に対する特例】

中堅教諭等は、原則として当該年度の 4 月 1 日で幼稚園及び幼保連携型認定こども園における教諭等としての在職期間が教職経験 11 年目に該当する者とするが、園の実態等に応じ、早期に中堅教諭等資質向上研修に参加することが望ましいと判断される場合には、教職経験 9 年目及び 10 年目に該当する者についても参加可能とする。

【中堅教諭等資質向上研修の対象から除く者】

- (1) 臨時に任用された者
- (2) 前年度までに、他の任命権者が実施する 10 年経験者研修及び中堅教諭等資質向上研修に参加した者